

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第34期第2四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社小田原エンジニアリング

【英訳名】 Odawara Engineering Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮脇伸郎

【本店の所在の場所】 神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地

【電話番号】 0465 - 83 - 1122(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 石塚立身

【最寄りの連絡場所】 神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地

【電話番号】 0465 - 83 - 1122(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 石塚立身

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間		自平成23年1月1日 至平成23年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高	(千円)	2,417,288	2,999,519	5,068,721
経常利益	(千円)	477,463	408,016	885,713
四半期(当期)純利益	(千円)	259,110	235,400	419,709
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	259,050	255,645	389,498
純資産額	(千円)	7,449,477	7,718,466	7,579,925
総資産額	(千円)	9,783,914	9,908,942	9,957,019
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	44.26	40.21	71.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	76.1	77.9	76.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	326,820	229,206	30,834
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	933,941	552,035	146,093
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	87,768	116,097	88,154
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,017,273	1,251,450	577,924

回次		第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	51.31	26.05

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第33期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」
(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業
の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響などから、雇用情勢は依然として厳しい状況でありましたが、企業の生産活動や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、復興需要等により緩やかに回復しました。

一方世界経済は、中国では内需が伸び悩む中で、景気の拡大テンポは緩やかになり、米国では一部に弱めの動きもみられましたが、景気は緩やかに回復し、欧州では景気が足踏み状態にあり、一部に弱い動きも見られるなど、全体としては減速感が広がるなか、弱い景気回復で推移しました。

このような状況下、当社グループは国内外で積極的な営業活動を展開した結果、業績は概ね期初の見込み通りに推移し、売上高は2,999百万円（前年同四半期比24.1%増）となり、利益面につきましては、開発要素の高い大口案件等が原価率を押し上げ、営業利益は375百万円（前年同四半期比13.9%減）、経常利益は408百万円（前年同四半期比14.5%減）、四半期純利益は235百万円（前年同四半期比9.2%減）となりました。

なお、当社グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行う単一のセグメントであるため、セグメント情報の記載は省略してあります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、8,614百万円となりました。これは主に、現金及び預金が473百万円、受取手形及び売掛金が235百万円増加し、有価証券（譲渡性預金）が399百万円、商品及び製品が323百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、1,294百万円となりました。これは主に、無形固定資産が8百万円増加し、有形固定資産が11百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、9,908百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.1%減少し、1,875百万円となりました。これは主に、未払法人税等が186百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて僅かに増加し、314百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.9%減少し、2,190百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、7,718百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上等により利益剰余金が118百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ673百万円（116.5%）増加し、1,251百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同四半期に比べ556百万円増加し、229百万円（前年同四半期は326百万円の減少）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益404百万円及びたな卸資産の減少額309百万円等であります。また、支出の主な内訳は、売上債権の増加額232百万円及び法人税等の支払額284百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は前年同四半期に比べ381百万円（40.9%）減少し、552百万円となりました。収入の主な内訳は、有価証券（譲渡性預金）の取得・償還による純収入800百万円等であります。また、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出（純額）200百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ28百万円（32.3%）増加し、116百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払額116百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,757,600
計	15,757,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,392,736	6,392,736	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,392,736	6,392,736		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		6,392,736		1,250,816		1,580,813

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
津川高行	東京都町田市	1,854	29.0
株式会社小田原鉄工所	東京都町田市つくし野2-16-15	406	6.4
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	328	5.1
株式会社横浜銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	289	4.5
西村正明	神奈川県秦野市	216	3.4
津川善夫	神奈川県小田原市	201	3.2
CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT(常任代理人 シティバ ンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE,CANADA SQUARE,CANARY WHARF,LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川2-3-14)	179	2.8
小田原エンジニアリング従業員 持株会	神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地	164	2.6
株式会社小田原機器	神奈川県小田原市中町1-11-3	151	2.4
エスアイエックス エスアイエス エルティーターデー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	108	1.7
計		3,900	61.0

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式539千株(発行済株式総数に対する割合:8.4%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 328千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 539,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,846,400	58,464	
単元未満株式	普通株式 7,336		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,392,736		
総株主の議決権		58,464	

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株小田原エンジニアリング	神奈川県足柄上郡開成町 吉田島4289番地	539,000		539,000	8.4
計		539,000		539,000	8.4

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,625,259	3,098,744
受取手形及び売掛金	1,155,297	1,390,571
有価証券	2,712,664	2,312,705
商品及び製品	1,040,486	716,802
仕掛品	822,146	835,781
原材料及び貯蔵品	49,532	53,188
繰延税金資産	211,254	150,028
その他	44,589	57,892
貸倒引当金	1,083	889
流動資産合計	8,660,147	8,614,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	861,069	872,793
減価償却累計額	648,047	666,825
建物及び構築物（純額）	213,021	205,967
機械装置及び運搬具	653,538	651,999
減価償却累計額	499,699	503,877
機械装置及び運搬具（純額）	153,838	148,122
工具、器具及び備品	306,078	318,607
減価償却累計額	279,797	288,923
工具、器具及び備品（純額）	26,281	29,683
土地	648,587	646,630
建設仮勘定	3,045	3,045
有形固定資産合計	1,044,773	1,033,449
無形固定資産		
ソフトウェア	37,869	42,355
ソフトウェア仮勘定	-	3,828
電話加入権	2,179	2,179
その他	248	239
無形固定資産合計	40,297	48,602
投資その他の資産		
投資有価証券	87,185	92,975
繰延税金資産	107,260	105,175
その他	17,355	13,912
投資その他の資産合計	211,801	212,063
固定資産合計	1,296,872	1,294,116
資産合計	9,957,019	9,908,942

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	677,838	679,282
未払金	102,888	122,365
未払法人税等	298,150	111,928
前受金	821,541	795,679
賞与引当金	28,351	32,617
アフターサービス引当金	54,487	61,025
その他	79,470	73,085
流動負債合計	2,062,728	1,875,984
固定負債		
繰延税金負債	421	320
退職給付引当金	43,663	30,950
役員退職慰労引当金	270,280	283,220
固定負債合計	314,365	314,491
負債合計	2,377,094	2,190,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金	1,580,813	1,580,813
利益剰余金	5,395,832	5,514,158
自己株式	421,072	421,102
株主資本合計	7,806,389	7,924,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,282	20,013
繰延ヘッジ損益	295	8
為替換算調整勘定	243,042	226,223
その他の包括利益累計額合計	226,464	206,218
純資産合計	7,579,925	7,718,466
負債純資産合計	9,957,019	9,908,942

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,417,288	2,999,519
売上原価	1,572,284	2,172,650
売上総利益	845,003	826,869
販売費及び一般管理費	409,335	451,775
営業利益	435,667	375,093
営業外収益		
受取利息	4,785	4,253
受取配当金	31,960	25,673
その他	5,050	3,991
営業外収益合計	41,796	33,918
営業外費用		
為替差損	-	995
営業外費用合計	-	995
経常利益	477,463	408,016
特別利益		
固定資産売却益	329	-
貸倒引当金戻入額	2,044	-
特別利益合計	2,373	-
特別損失		
固定資産除却損	77	203
減損損失	4,116	3,543
災害義援金等	7,397	-
特別損失合計	11,591	3,747
税金等調整前四半期純利益	468,246	404,269
法人税、住民税及び事業税	206,304	107,520
法人税等調整額	2,832	61,348
法人税等合計	209,136	168,868
少数株主損益調整前四半期純利益	259,110	235,400
四半期純利益	259,110	235,400

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	259,110	235,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,536	3,730
繰延ヘッジ損益	201	303
為替換算調整勘定	1,798	16,819
その他の包括利益合計	59	20,245
四半期包括利益	259,050	255,645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	259,050	255,645

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	468,246	404,269
減価償却費	55,530	50,378
固定資産売却損益（は益）	329	-
固定資産除却損	77	203
減損損失	4,116	3,543
退職給付引当金の増減額（は減少）	14,700	12,713
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	45,913	12,940
賞与引当金の増減額（は減少）	1,323	4,266
アフターサービス引当金の増減額（は減少）	3,387	6,338
受注損失引当金の増減額（は減少）	40,582	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,044	193
受取利息及び受取配当金	36,746	29,926
売上債権の増減額（は増加）	667,121	232,433
たな卸資産の増減額（は増加）	41,115	309,108
仕入債務の増減額（は減少）	343,625	915
未払金の増減額（は減少）	7,352	25,890
前受金の増減額（は減少）	340,036	29,297
その他	81,412	5,359
小計	152,177	507,930
利息及び配当金の受取額	37,343	5,629
法人税等の支払額	211,986	284,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	326,820	229,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	200,000	200,000
有価証券の取得による支出	600,000	1,300,000
有価証券の償還による収入	1,850,000	2,100,000
有形固定資産の取得による支出	109,491	37,357
有形固定資産の売却による収入	441	-
無形固定資産の取得による支出	8,772	14,776
長期貸付けによる支出	-	310
長期貸付金の回収による収入	1,764	4,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	933,941	552,035
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	819	30
配当金の支払額	86,948	116,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,768	116,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	788	8,382
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	518,564	673,526
現金及び現金同等物の期首残高	498,708	577,924
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,017,273	1,251,450

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	1,817千円	24,108千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
アフターサービス費	千円	13千円
アフターサービス引当金繰入額	18,182	29,320
役員退職慰労引当金繰入額	11,047	12,940
役員報酬	56,436	60,664
給料手当	71,445	86,540
賞与引当金繰入額	6,899	9,378
退職給付費用	2,841	3,330
減価償却費	7,847	7,952
その他	234,636	241,635
	409,335千円	451,775千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金	2,014,653千円	3,098,744千円
有価証券	3,012,620	2,312,705
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,110,000	2,360,000
預入期間が3か月を超える 譲渡性預金	2,900,000	1,800,000
現金及び現金同等物	1,017,273千円	1,251,450千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	87,821	15.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には特別配当5円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	117,074	20.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には株式公開20周年特別配当10円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	44円26銭	40円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	259,110	235,400
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	259,110	235,400
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,854	5,853

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

株式会社小田原エンジニアリング
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリング及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。